

報道関係各位

2023年12月4日

UTグループ株式会社

UTスリーエム、日系外国人従業員 791 名を対象とした労働実態調査を実施 労働人口減少時代においてカギを握る「日系人」約半数が日本定住とキャリアアップを希望 6割超が日系4世の在留資格制度の改正に関心を持っている

製造及びエンジニア領域において無期雇用派遣を手掛けるUTグループ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長兼 CEO：若山 陽一、以下 UTグループ）の100%子会社であり、日系人を中心とした、製造請負・人材派遣のアウトソーシング企業UTスリーエム株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 筑井 信行、以下 UTスリーエム）は、現在日本で働く当社の日系外国人従業員 791 名を対象とした、労働実態調査の結果を発表します。

日本国内での生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が社会全体の課題となって久しい中、現在政府では海外在住の日系4世の受け入れを拡大するため、日本語能力など一定の要件を満たした4世に、長期在留して働ける「定住者」の在留資格を付与する制度変更案を検討しており、今後労働力として日系外国人にもスポットが当たることが予想されます。

日本全国に拠点をもち、日本ではたらく日系外国人の方々のキャリアアップと生活を30年以上支援し続けてきたUTスリーエムでは、当社の日系外国人従業員が「日本ではたらくこと」についてどのように考えているのか、今回はその実態を調査しました。

アンケート概要

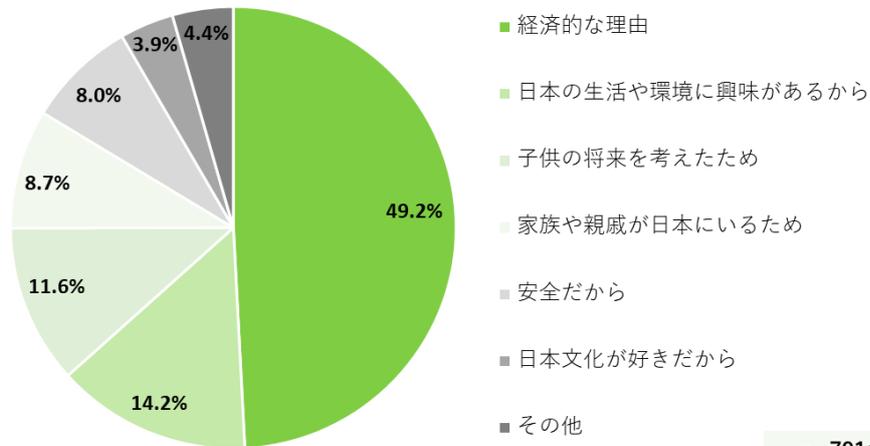
調査期間：2023年9月14日～10月9日

対象者：UTスリーエムに在籍する日系外国人791名

TOPICS

- 来日理由のトップは「経済的な理由」。また、約3割が働きやすい環境や将来のことを考えて来日
- 日本で生活する上で、約3人に一人が文化の違いやルール、言葉の壁で困っている一方で、日本国内での就労制限がない在留資格である「定住者」「永住者」を保有している人は9割超
- 日本でキャリアを積みたいと考えている人は全体の約半数。今後のキャリア形成のために望む支援トップは「キャリアプランニングの支援」
- 全体の約半数が日本での定住を希望し、その理由として約6割が「生活のしやすい環境」を挙げている
- 日系外国人従業員の中で最も多い世代は「3世」で6割超。また、全体の9割超は長期就労が可能
- 全体の約6割強が日系4世の在留資格の制度改定に関心があり、かつ母国の親戚や知人に関係があると回答した人は全体の4割にあたる

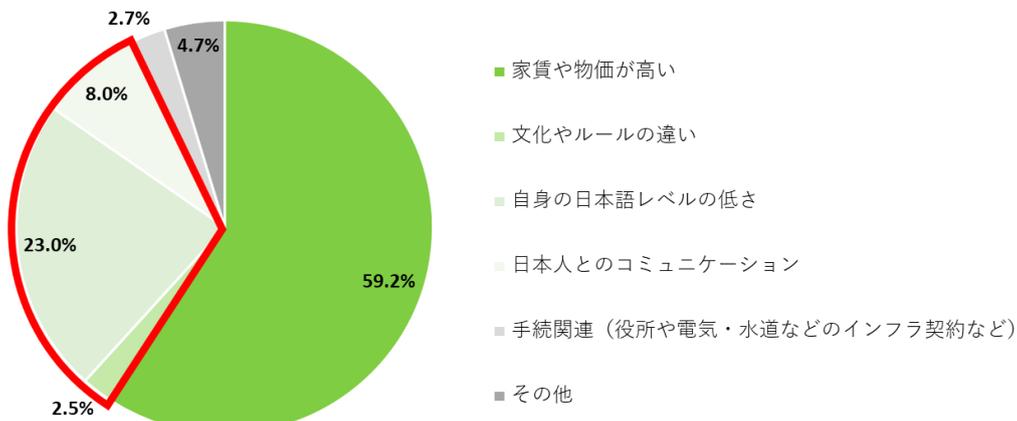
来日した理由



n=791名

現在、UT スリーエムを通じて日本企業で働く日系外国人に、来日した理由を聞いたところ、「経済的な理由」が 49.2%とトップになりました。続いて、「日本生活や環境に興味があるから」と回答した人が 14.2%と多く、また全体の約 3 割は「子供たちの将来」や「家族や親戚が日本にいる」「安全」であることを理由に来日しており、生活しやすい環境で働くことを重視していること、またこの先の将来を見据えた選択肢として来日をしていることが読み取れます。

日本で生活する上で困っていること



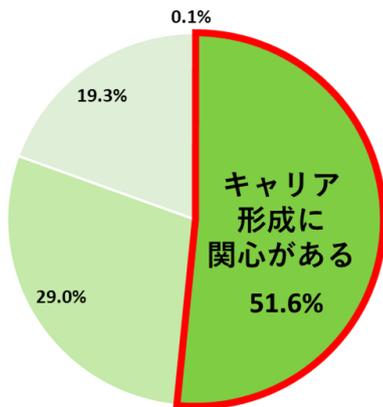
n=791名

日本で働く上で困っていることについて尋ねたところ、最も多かった回答は「家賃や物価が高い」と約 6 割。それ以外の回答として、3 割超が「文化の違いやルール」「言葉の壁」に困っていることが判りました。

今後のキャリア

現在、あらゆる業種に従事する外国人従業員に、今後のキャリア形成について尋ねたところ、日本でキャリアを積みたいと考えている人は全体の約半数いることが判りました。また、希望者に絞って、キャリア形成のために会社に望む支援を聞いたところ、「キャリアプランニングの支援」が 35.5%とトップ、次いで語学やスキルアップのための機会や費用負担を望む声が一定数以上ある結果となりました。

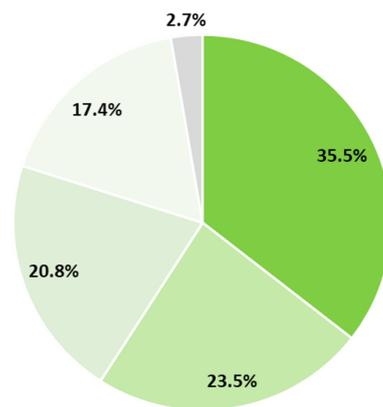
キャリア形成への関心



- はい、興味があります
- いいえ、今のままでいいです
- いいえ、本国に帰国する予定です
- その他

n=791名

キャリア形成のために望む支援



- キャリアプランニングの支援
- 勉強会の実施（無料）
- その他
- 日本語学習のための費用負担
- 資格取得の費用負担

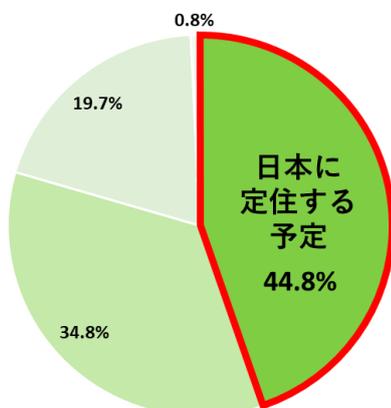
n=408名

日本での定住意向や日系 4 世の在留資格への関心度

いつまで日本で生活したいか尋ねたところ、「定住する予定」と回答した人は全体の約半数おり、定住を希望する理由として「日本が好きだから」を 37.9%の人が挙げています。

次いで、「生活環境が整っていること」「安全」「家族がいること」なども回答として多く、合計で約 6 割が来日理由と同様に「日本での生活しやすさ」を理由に定住を考えていることがうかがえます。

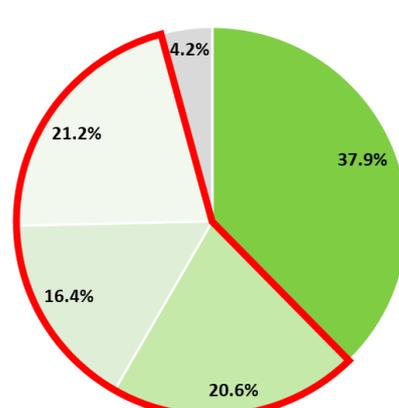
定住意向



- はい、日本に定住する予定です
- まだ決めていません
- いいえ、数年後に帰国する予定です
- その他

n=791名

定住したい理由

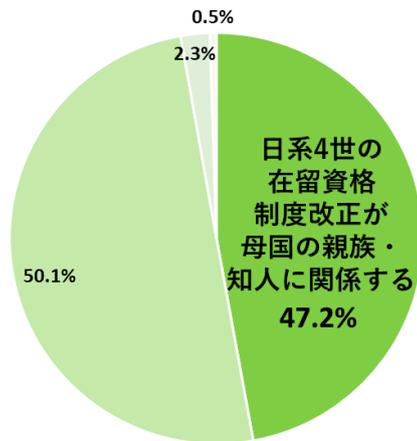


- 日本が好きだから
- 生活環境が整っているから
- 安全だから
- その他
- 家族がいるから

n=354名

UT スリーエムに所属する日系外国人従業員の約 6 割を占めているのは「3 世」です。また前述の通り、全体の 9 割超が「定住者」「永住者」を保有しているため、日本で長期就労が可能な従業員が多くいる一方で、母国に家族や親戚がいる従業員も存在します。そのため、政府で進めている日系 4 世の在留資格の制度改正について、約半数が母国にいる親戚や知人に関係していると回答し、6 割強が関心を持っています。

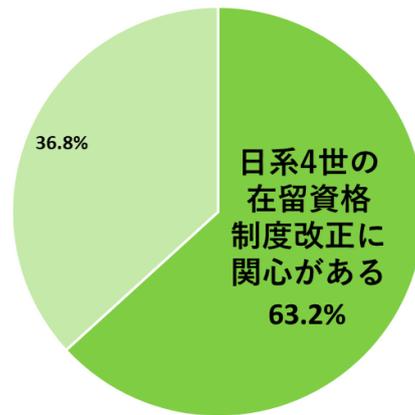
**母国にいる親族や知人に
日系4世在留資格の制度改正が関係するか**



■ はい ■ いいえ ■ 未回答 ■ その他

n=791名

日系4世在留資格の制度改正への関心



■ はい ■ いいえ

n=791名

今回の調査結果について

日系人労働者というと、かつては数年日本で集中的に稼いで母国へ戻ろうとする方たちがほとんどで、「decassêgui (デカセギ)」というポルトガル語も生み出されました。しかし、今回の調査結果からも分かる通り、現在では日本に定住し、安定した環境でキャリアを積みたいと考えている日系外国人の方々が多く存在します。また当社では、高等教育（大学・大学院・専門学校）を受けている日系外国人従業員が約 4 割在籍し、母国での最終職歴も学生から小売店の従業員、生産オペレーター、自動車電気技師、銀行員、弁護士までと多種多様な経歴を持った従業員がお客様の現場で日々活躍しています。



通常の外国籍の従業員と比較して、文化的な背景を持つ日系外国人は日本文化への理解や浸透が早いとされ、これまでも労働力として重宝されてきました。現在、日本政府が進める日系 4 世の在留資格の制度改定が施行された際には、今後ますます日系外国人の需要が高まることが予想されます。このような状況を踏まえ、スリーエムでは、30 年以上培ってきた知見を活かし、日本でのキャリア形成を希望する日系外国人へのサポートをさらに強化していきます。

(UT スリーエム株式会社 代表取締役社長 筑井 信行)

UT スリーエムの日系外国人従業員への取り組みについて

■現在の取り組み例

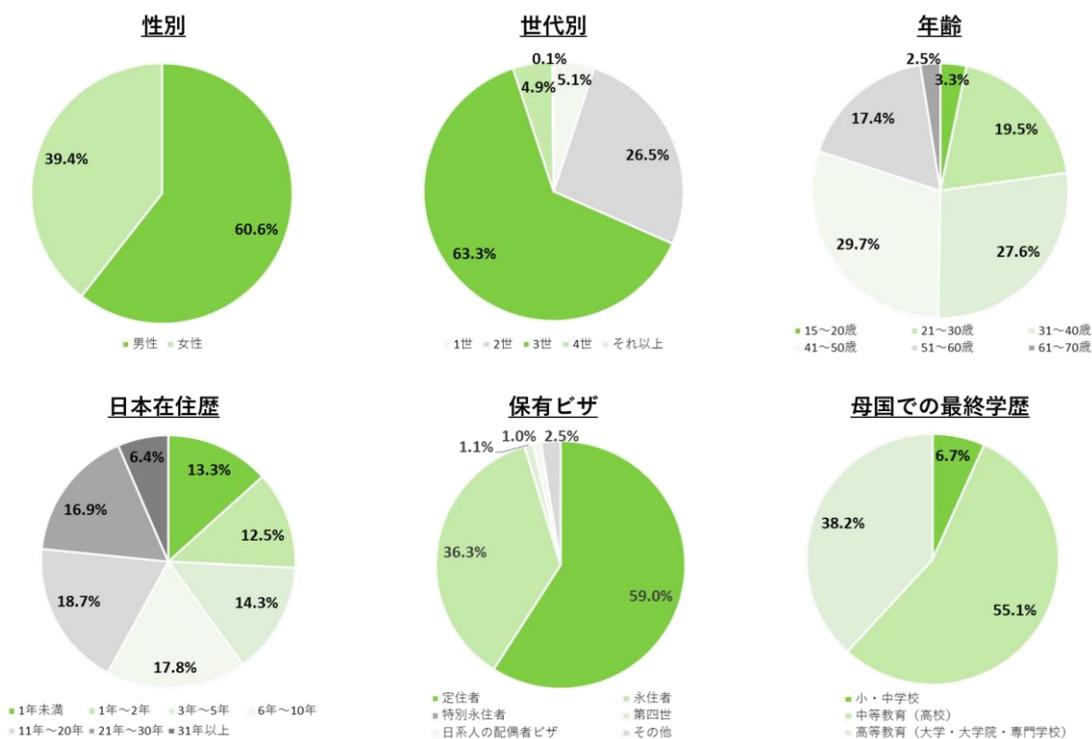
- ①従業員サポート（送迎、住まいの手配、役所手続き、生活サポート、その他インフラ手続きなど）

- ②人材採用・教育（国内採用、国外(現地)採用、面談、職場での OFFJT、OJT、語学教育）
- ③職場における管理通訳（現場での管理、業務のやりとり通訳、業務に必要なルール、仕様書の翻訳など）

■今後の取り組み

今後は上記をさらに拡充するとともに、ブラジル現地における直接採用の強化や、現地にいる段階からの教育サポート体制をより強化していきます。

参考：回答者属性



n=791名

以上

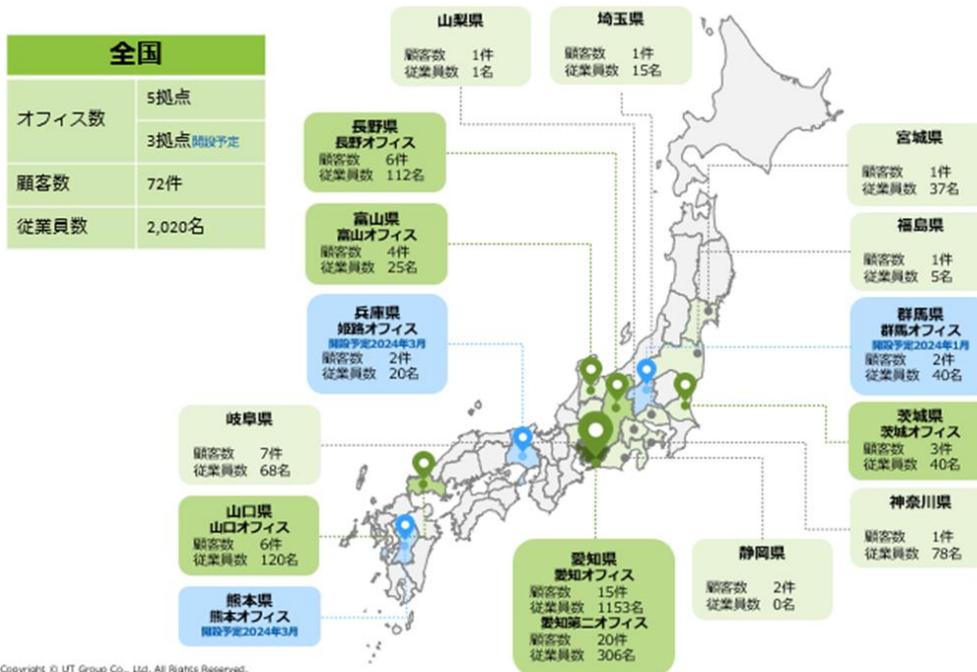
【UTグループ株式会社】

UTグループは、1995年の創業時から一貫して、はたらく人の成長と人生の安心に軸足を置いて成長。製造業への人材派遣を主として、地域・業種・職種・勤務時間の垣根を越えて、様々な領域へのサービスを提供しています。「はたらく力で、イキイキをつくる。」をミッションとし、新しい社会インフラとなる「これからはたらく方のプラットフォーム」の創造を通じて、はたらく人と企業がともに成長できる持続的可能な社会の実現を目指しています。

【UTスリーエム株式会社】

UTスリーエム株式会社は、日系人を中心とした、製造請負・人材派遣のアウトソーシング企業です。日本全国に拠点をもち、日本ではたらく日系人の方々のキャリアアップと生活を支援し続けて30年以上。言葉はもちろん、育った環境や文化、考え方の違いなど、社員のことを理解したスタッフが直接指導・サポートしています。

UTスリーエム株式会社 都道府県別 顧客数及び従業員数



会社概要

会社名：UTグループ株式会社（東証プライム市場上場）

HP：<https://www.ut-g.co.jp/>

所在地：東京都品川区東五反田一丁目11番15号 電波ビル6階

代表者：代表取締役社長 兼 CEO 若山陽一

設立：2007年4月2日

資本金：6.9億円

事業内容：製造・設計・開発・建設分野等の無期雇用派遣事業

従業員数：48,163名（連結）（2022年3月末現在）

<本件に関するお問い合わせ先>

UTグループ株式会社

経営人事支援部門 経営サポートユニット 広報セクション

電話：03-5447-1710（代） E-mail：prer@ut-g.co.jp